

半期報告書

(第44期中) 自 平成16年 1月 1日
至 平成16年 6月 30日

株式会社大塚商会

東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

(941376)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	34
2. 中間財務諸表等	35
(1) 中間財務諸表	35
(2) その他	46
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年9月17日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）
【会社名】	株式会社大塚商会
【英訳名】	OTSUKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大塚 裕司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03（3264）7111
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 若松 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03（3264）7111
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 若松 康博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 12月31日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日
売上高（百万円）	169,954	179,041	196,864	324,288	344,377
経常利益（百万円）	5,929	5,745	10,556	7,766	9,055
中間（当期）純利益 （百万円）	2,368	1,743	8,415	2,405	2,457
純資産額（百万円）	42,682	43,287	51,861	42,351	43,978
総資産額（百万円）	160,790	172,118	172,961	148,563	162,144
1株当たり純資産額（円）	1,347.87	1,368.16	1,641.04	1,337.39	1,391.57
1株当たり中間（当期）純利 益（円）	74.80	55.07	266.30	75.96	77.67
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	26.5	25.2	30.0	28.5	27.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	11,598	16,710	15,885	14,834	15,749
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△2,740	△21,595	△1,503	△7,573	△23,405
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△8,434	5,941	△12,266	△7,969	6,284
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	5,431	5,459	5,200	4,297	3,020
従業員数（人）	7,696	7,731	7,796	7,460	7,543

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 12月31日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日
売上高（百万円）	157,237	164,226	181,844	298,198	316,578
経常利益（百万円）	5,623	5,279	9,778	7,194	8,442
中間（当期）純利益 （百万円）	2,371	1,608	7,076	2,259	2,391
資本金（百万円）	10,374	10,374	10,374	10,374	10,374
発行済株式総数（千株）	31,667	31,667	31,667	31,667	31,667
純資産額（百万円）	44,112	44,356	51,710	43,676	45,150
総資産額（百万円）	151,923	165,706	165,784	140,025	153,828
1株当たり純資産額（円）	1,393.00	1,401.94	1,636.24	1,379.23	1,428.66
1株当たり中間（当期）純利 益（円）	74.89	50.81	223.91	71.37	75.60
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当 額（円）	—	—	—	20.00	20.00
自己資本比率（%）	29.0	26.8	31.2	31.2	29.4
従業員数（人）	6,490	6,405	6,443	6,236	6,222

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期中間会計期間から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年6月30日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
㈱大塚商会	システムインテグレーション事業及びサービス&サポート事業	6,443
㈱OSK	システムインテグレーション事業	153
㈱ネットプラン	システムインテグレーション事業	67
㈱アルファシステム	システムインテグレーション事業	117
㈱テンアートニ	システムインテグレーション事業	99
㈱ネットワールド	システムインテグレーション事業	191
大塚資訊科技（股）有限公司	システムインテグレーション事業	50
㈱アルファテクノ	サービス&サポート事業	221
㈱アルファネット	サービス&サポート事業	345
㈱J P S S	サービス&サポート事業	41
㈱富士見建設	その他の事業	25
大塚オートサービス㈱	その他の事業	25
㈱大塚ビジネスサービス	その他の事業	19
合計		7,796

(注) 1. ㈱大塚商会において特定のセグメントに区分できないためそれぞれ会社別に記載しております。
2. 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年6月30日現在

従業員数（人）	6,443
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復を背景とした輸出の増加と国内生産の増加に伴う設備投資に支えられ、景気回復がより鮮明なものとなってきました。企業収益も顕著な回復を見せ、大手企業中心から中堅・中小企業へ、製造業から非製造業へと広がりを見せています。また株価の回復に加えて、個人消費や雇用環境にも改善の兆しが見られるなど、明るい材料が増えてきました。

当社グループの属するIT関連業界におきましては、企業の収益改善とブロードバンド環境の進展を背景に e-Japan 戦略の具体的進展、セキュリティ対策への関心の高まり、2000年問題対応システムの買い替え需要に加えて、IT投資促進税制等の支援策もあり、パソコンなどコンピュータ関連機器が回復基調となるなど、先延ばしされていた企業の情報化投資が本格的に回復してきました。

このような状況の中で当社グループは、「お客様の目線で総合力を活かし、信頼に応える」をスローガンに掲げて、当社グループの持つ総合力を活かした複合システムや関連サービスの提供など、企業の経営改善につながるIT活用の提案に努めました。同時に、「たのめーる」、「ODS 21」、「SMILEシリーズ」などの重点事業に注力し、加えて当社独自開発の顧客管理・営業支援システムの活用浸透を図り、提案品質の向上と営業活動の効率化を推進しました。

また、4月よりグループ各社のコーポレートガバナンス強化と当社グループにおけるコンプライアンス徹底によりグループ全体の社会的信用力を高めるために、特別執行役員制度を導入しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,968億64百万円（前期同期比10.0%増）、営業利益105億61百万円（前年同期比82.9%増）、経常利益105億56百万円（前年同期比83.7%増）、中間純利益は84億15百万円（前年同期比382.8%増）と、大幅な増収増益となりました。

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、オリジナルのナレッジマネジメントシステム「ODS 21」や統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ」に注力した結果、カラー複写機やパソコンおよびサーバーの販売が引き続き好調に推移し、売上高は1,311億36百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育などによりシステム導入後をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイトおよびカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が好調に推移し、OAサプライを中心に引き続き高伸長を続けたことに加えて、保守等も堅調に推移し、売上高は641億44百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

■その他の事業

その他の事業では、株式会社富士見建設の属する建設業界は引き続き厳しい状態にありましたが、積極的な営業活動を展開した結果、売上高は15億84百万円（前年同期比78.6%増）となりました。

たのめーる＝当社のMRO（Maintenance, Repair and Operation：消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと）事業の中核を担う事業ブランド。

ODS 21＝Otsuka Document Solutions 21 for open knowledge officeの略称。

当社の強みの一つである特定のメーカーにとらわれないマルチベンダー対応とオフィス製品全般を広く提供するマルチフィールド対応により、企業の文書類を知識データベースとして活用・管理するためのシステム群。

SMILE＝当社オリジナルの統合型基幹業務システム。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間会計期間末に比べ2億58百万円（前年同期比4.7%減）減少し、当中間連結会計期間末には52億円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、158億85百万円となり、前中間連結会計期間に比べ8億24百万円（前年同期比4.9%減）減少しました。これは主に税金等調整前中間純利益及び仕入債務が増加したものの、売上債権が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、15億3百万円となり、前中間連結会計期間に比べ200億91百万円（前年同期比93.0%減）減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が大幅に減少したこと等によるものであります。なお、前年同期において新本社ビルの有形固定資産の取得による支出がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、122億66百万円（前年同期は59億41百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出等によるものであります。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べて192億67百万円増加し、143億82百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、システム導入までのシステムインテグレーションからシステム導入後のサービス&サポート等であります。これらは顧客の注文に応じてサービス及びサポートを提供するものであり受注形態も多岐にわたっております。このため数量の把握をはじめ生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション事業	95,147	106.3
サービス&サポート事業	19,895	124.0
その他の事業	139	86.1
合計	115,182	108.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は仕入価額によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社の生産業務の内容は、ハードウェア及びソフトウェアの保守メンテナンスといったサポート業務が主なものであり、個別受注生産の占める割合が少ないため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション事業	131,136	109.0
サービス&サポート事業	64,144	110.8
その他の事業	1,584	178.6
合計	196,864	110.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動については、当社および研究開発を担当する子会社である株式会社OSKおよび株式会社テンアートニが対象会社となります。なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、343百万円であります。

株式会社大塚商会では、コンピュータシステムのソフトウェアに関する下記のテーマについて研究開発を行っております。その目的は、新しい情報技術や製品の研究を基礎として、当社オリジナルのソフトウェア製品に常に新しい技術を取り入れ、高機能、高品質で先進的な製品を開発することにあります。このほか、システムエンジニアのシステムサポート活動の効率アップを図るために、ソフトウェアの生産効率化ツールの開発にも取り組んでおります。

- ①新しい情報技術や新製品の利用・活用に関する調査研究
- ②オリジナルソフトウェア製品の開発
 - ・業務パッケージソフトの新製品開発と既存製品の改良
 - ・EIP（企業情報ポータル）、グループウェア関連ソフトの新製品開発と既存製品の改良
 - ・CAD関連ソフトの新製品開発と既存製品の改良
- ③受託ソフトウェアの開発における生産性向上、高品質化、標準化のための開発ツールの研究及び開発

当社グループの株式会社OSKは、主に業務パッケージソフトやEIP、グループウェアソフト等の研究開発活動を行っております。また、当社グループの株式会社テンアートニは、JavaやLinuxを利用したパッケージソフトの研究開発活動を行っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	112,860,000
計	112,860,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成16年6月30日)	提出日現在発行数（株） (平成16年9月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,667,020	31,667,020	東京証券取引所 市場第一部	—
計	31,667,020	31,667,020	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成16年1月1日～ 平成16年6月30日	—	31,667	—	10,374	—	16,254

(4) 【大株主の状況】

平成16年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大塚装備株式会社	東京都千代田区飯田橋2-18-4	8,112	25.61
大塚 裕司	東京都豊島区目白5-18-16-201	2,622	8.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	2,402	7.58
大塚商会社員持株会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	2,035	6.42
大塚 実	東京都目黒区洗足2-28-6	1,945	6.14
大塚 厚志	東京都目黒区洗足2-28-6	1,305	4.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	1,104	3.48
大塚 照恵	東京都練馬区石神井町6-3-10	645	2.03
指定単受託者三井アセット信託銀行1口	東京都中央区晴海1-8-11	589	1.86
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	400	1.26
計	—	21,165	66.83

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口、日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口及び指定単受託者三井アセット信託銀行1口の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 63,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,599,500	315,995	—
単元未満株式	普通株式 3,620	—	—
発行済株式総数	31,667,020	—	—
総株主の議決権	—	315,995	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,100株 (議決権の個数11個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成16年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区 飯田橋2-18-4	63,900	—	63,900	0.20
計	—	63,900	—	63,900	0.20

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,985	3,560	4,270	5,140	5,790	5,960
最低(円)	2,610	2,505	3,580	4,000	4,200	4,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役兼 上席執行役員	管理本部長、営業管理部長、ホテル事業部・社長室担当	管理本部長、社長室長、営業管理部長、ホテル事業部・経営企画室・お客様相談室担当	原田 要市	平成16年7月1日
常務取締役兼 上席執行役員	営業副本部長(システム部門統括)、マーケティング副本部長、αWeb事業部長、販売企画部長、支店担当	営業副本部長(システム部門統括)、マーケティング副本部長、支店・販売企画部担当	片倉 一幸	平成16年7月1日
取締役兼 上席執行役員	関西支社長代理(大阪北・大阪南営業部統括)、関西システムプロモーション部長、関西管理部長	関西支社長代理(大阪北・大阪南営業部統括)、関西コンピュータ販売促進部長、関西管理部長	伊藤 裕一	平成16年7月1日
取締役兼 上席執行役員	ビジネスパートナー事業部・Eビジネスプロモーション部担当	ビジネスパートナー事業部担当、BtoB推進室長	塩川 公男	平成16年7月1日

(4) 執行役員に関する事項

当社はコーポレートガバナンスの強化と、より一層の経営効率化を図るため、平成15年7月1日より執行役員制度を導入いたしております。

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の異動は次のとおりであります。

① 新任執行役員

役名	職名	氏名	就任年月日
執行役員	CAD部門長、CADプロモーション部長 大塚資訊科技(股)有限公司 董事長	鶴見 裕信	平成16年7月1日

② 退任執行役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役員	(株)ネットプラン 代表取締役社長	武田 幸雄	平成16年4月1日
執行役員	(株)ネットワールド 代表取締役社長	中村 康彦	平成16年4月1日
執行役員	(株)アルファネット 代表取締役社長	塩田 侯造	平成16年4月1日

③ 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	お客様相談室長	首都圏支社長補佐、中央第一営業部長	佐藤 貞吉	平成16年7月1日
執行役員	首都圏支社長補佐、中央第一営業部長	首都圏支社長補佐、城北営業部長	山 幸司	平成16年7月1日
執行役員	業種部門長、流通サービスグループ長、製造プロダクトグループ長、首都圏業種大手グループ長、インダストリープロモーション部長、スマイルプロモーション部長	システム部門(業種事業)担当、業種販売促進部長、首都圏業種大手グループ長	広瀬 光哉	平成16年7月1日

なお、当社はグループ各社におけるコンプライアンスの徹底、コーポレートガバナンスの強化を推進するため、平成16年4月1日付けで特別執行役員制度を導入いたしました。

特別執行役員は、グループ各社の代表者が選任されており、提出日現在の内容は、以下のとおりであります。

特別執行役員の氏名、連結子会社名および役職

(平成16年9月17日現在)

氏名	連結子会社名	連結子会社における役職
武田 幸雄※	(株)ネットプラン	代表取締役社長
大塚 厚志	(株)アルファシステム	代表取締役社長
中村 康彦※	(株)ネットワールド	代表取締役社長
喜多 伸夫	(株)テンアートニ	代表取締役社長
中込 裕史	(株)アルファテクノ	代表取締役社長
塩田 侯造※	(株)アルファネット	代表取締役社長
金田 芳昭	(株)富士見建設	代表取締役社長
西田 克己	大塚オートサービス(株)	代表取締役社長
浅野 文夫	(株)大塚ビジネスサービス	代表取締役社長

※は平成16年4月1日付けで当社執行役員を退任し、特別執行役員に就任いたしました。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 3	6,793		6,639		4,353	
2. 受取手形及び売掛 金	※ 5, 6, 7	56,329		61,451		50,153	
3. たな卸資産		15,997		15,485		16,574	
4. その他		7,629		9,424		8,173	
貸倒引当金		△370		△310		△336	
流動資産合計		86,379	50.2	92,690	53.6	78,918	48.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 3	37,065		34,215		36,053	
(2) 土地	※ 3	18,985		17,953		18,926	
(3) その他		3,740	59.791	4,470	56.640	3,754	58.734
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		6,590		5,462		5,837	
(2) その他		894	7.484	715	6.178	804	6.641
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 2	3,493		3,264		3,245	
(2) 差入保証金		3,536		2,650		2,807	
(3) 再評価に係る繰 延税金資産		8,386		6,523		8,386	
(4) その他		4,027		5,847		4,340	
貸倒引当金		△981	18.462	△832	17.452	△929	17.850
固定資産合計		85,738	49.8	80,271	46.4	83,226	51.3
資産合計		172,118	100.0	172,961	100.0	162,144	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※ 3,5	61,242		60,958		52,397	
2. 短期借入金	※3	22,185		22,204		28,980	
3. 1年内償還予定社債	※3	4,300		—		2,000	
4. 未払金		—		8,695		—	
5. 未払法人税等		2,332		2,072		2,418	
6. 前受金		3,279		4,088		3,616	
7. 賞与引当金		2,123		2,467		2,060	
8. その他		13,159		7,495		9,210	
流動負債合計		108,623	63.1	107,983	62.4	100,683	62.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	※3	9,959		3,038		5,878	
2. 退職給付引当金		8,684		8,847		10,052	
3. 役員退職慰労引当金		695		275		726	
4. その他		304		237		230	
固定負債合計		19,643	11.4	12,398	7.2	16,888	10.4
負債合計		128,267	74.5	120,381	69.6	117,572	72.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		562	0.3	717	0.4	594	0.4
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		16,254	9.4	16,254	9.4	16,254	10.0
III 利益剰余金		28,771	16.7	34,530	20.0	29,485	18.2
IV 土地再評価差額金		△12,219	△7.1	△9,504	△5.5	△12,219	△7.5
V その他有価証券評価差額金		241	0.1	442	0.3	325	0.2
VI 為替換算調整勘定		△100	△0.1	△126	△0.1	△133	△0.1
VII 自己株式		△35	△0.0	△109	△0.1	△108	△0.1
資本合計		43,287	25.2	51,861	30.0	43,978	27.1
負債、少数株主持分及び資本合計		172,118	100.0	172,961	100.0	162,144	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			179,041	100.0		196,864	100.0	344,377	100.0
II 売上原価			138,448	77.3		151,041	76.7	266,651	77.4
売上総利益			40,592	22.7		45,823	23.3	77,725	22.6
III 販売費及び一般管理 費	※1		34,818	19.5		35,262	17.9	68,503	19.9
営業利益			5,774	3.2		10,561	5.4	9,221	2.7
IV 営業外収益									
1. 受取利息		6			1		9		
2. 受取配当金		33			34		46		
3. 家賃収入		72			71		143		
4. その他		135	247	0.1	100	207	204	404	0.1
V 営業外費用									
1. 支払利息		258			200		528		
2. その他		17	276	0.1	11	211	42	570	0.2
経常利益			5,745	3.2		10,556	5.4	9,055	2.6
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	※2	135			—		136		
2. 投資有価証券売却 益		—			5		25		
3. 貸倒引当金戻入益		—			93		—		
4. 厚生年金基金代行 返上益		—	135	0.1	5,481	5,580	—	161	0.0
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損	※3	100			612		106		
2. 固定資産除却損	※4	165			142		239		
3. 投資有価証券売却 損		—			8		—		
4. 投資有価証券評価 損	※5	373			197		830		
5. 会員権評価損		10			—		15		
6. 事業撤退損失	※6	569			—		661		
7. 本社移転費用	※7	607			—		607		
8. 会計基準変更時差 異償却		1,067			890		2,135		
9. 退職給付終了損失		—	2,896	1.6	448	2,300	—	4,597	1.3
税金等調整前中間 (当 期) 純利益			2,984	1.7		13,836	7.0	4,619	1.3
法人税、住民税及び事 業税		2,301			2,062		3,886		
法人税等調整額		△1,152	1,149	0.7	3,220	5,282	△1,839	2,047	0.6
少数株主利益又は損失 (△)			92	0.0		138		114	0.0
中間 (当期) 純利益			1,743	1.0		8,415	4.3	2,457	0.7

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			16,254		16,254		16,254
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			16,254		16,254		16,254
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			27,745		29,485		27,745
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,743		8,415		2,457	
2. 連結子会社増加による増加高		119	1,863	—	8,415	119	2,576
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		633		632		633	
2. 土地再評価差額金取崩による減少高		203		2,715		203	
3. 合併による抱合株式償却による減少高		—	836	24	3,371	—	836
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			28,771		34,530		29,485

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,984	13,836	4,619
減価償却費		3,461	3,110	6,704
連結調整勘定償却額		34	20	63
退職給付引当金増減 額		1,372	△4,370	2,742
貸倒引当金の増減額		234	△123	148
受取利息及び受取配 当金		△39	△35	△55
支払利息		258	200	528
固定資産売却除却損		266	755	346
投資有価証券評価損		373	197	830
会員権評価損		10	—	15
売上債権の増加額		△7,546	△11,042	△1,292
たな卸資産の増減額		29	1,084	△556
仕入債務の増減額		7,585	8,583	△1,253
未払金の増加額		—	5,517	—
その他		9,354	713	6,334
小計		18,380	18,446	19,174
利息及び配当金の受 取額		42	35	58
利息の支払額		△268	△192	△540
法人税等の支払額		△1,444	△2,403	△2,943
営業活動によるキャッ シュ・フロー		16,710	15,885	15,749

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△21,764	△1,795	△22,559
有形固定資産の売却 による収入		1,107	1,480	1,116
ソフトウェアの開発 による支出		△891	△975	△1,902
投資有価証券の取得 による支出		△139	△146	△228
投資有価証券の売却 による収入		11	57	57
長期貸付による支出		△3	△5	△16
長期貸付金の回収に よる収入		13	13	36
その他		72	△132	90
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△21,595	△1,503	△23,405
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額 (純額)		△4,602	△6,410	2,560
長期借入による収入		16,600	—	16,850
長期借入金の返済に よる支出		△4,391	△3,209	△9,085
社債の償還による支 出		△1,000	△2,000	△3,300
親会社による配当金 の支払額		△630	△632	△631
その他		△35	△15	△108
財務活動によるキャッ シュ・フロー		5,941	△12,266	6,284

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	2	△9
V 現金及び現金同等物の 増減額		1,057	2,119	△1,381
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,297	3,020	4,297
VII 連結の範囲変更による 現金及び現金同等物の 増加額		104	—	104
VIII 合併による現金及び現 金同等物の増加額		—	60	—
IX 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		5,459	5,200	3,020

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 (株)オーエスケイ (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)富士見建設 (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)テンアートニ (株)ネットワールド (株)ジェイ・ピー・エス・エス 大塚資訊科技(股)有限公司 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス なお、大塚オートサービス (株)、(株)大塚ビジネスサービスに ついては重要性が増したた め、当中間連結会計期間より連 結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)アイテム 他8社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上 高、中間純損益及び利益剰余金 等は、いずれも小規模であり、 全体としても中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていない ためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 (株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)富士見建設 (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)テンアートニ (株)ネットワールド (株)J P S S 大塚資訊科技(股)有限公司 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス なお、平成16年4月1日に、(株) オーエスケイから(株)OSK、(株) ジェイ・ピー・エス・エスから (株)J P S Sに社名を変更して おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)アイテム 他5社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 (株)オーエスケイ (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)富士見建設 (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)テンアートニ (株)ネットワールド (株)ジェイ・ピー・エス・エ ス 大塚資訊科技(股)有限公司 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス なお、大塚オートサービス (株)、(株)大塚ビジネスサービスに ついては重要性が増したた め、当連結会計年度より連結の 範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)アイテム 他7社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上 高、当期純損益及び利益剰余金 等は、いずれも小規模であり、 全体としても連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないため であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 及び関連会社 非連結子会社(株)アイテム他8 社関連会社(株)コスモスジャパン 他5社については、それぞれ中 間連結純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がないた め、これらの会社に対する投資 については持分法を適用せず、 原価法により評価してしま す。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 及び関連会社 非連結子会社(株)アイテム他5 社関連会社(株)日中テクノパーク 他4社については、それぞれ中 間連結純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がないた め、これらの会社に対する投資 については持分法を適用せず、 原価法により評価してしま す。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 及び関連会社 非連結子会社(株)アイテム他7 社関連会社(株)日中テクノパーク 他4社については、それぞれ連 結純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため、 これらの会社に対する投資につ いては持分法を適用せず、原価 法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日はすべ て中間連結決算日と同一でありま す。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日はすべて連 結決算日と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品・保守部品 …主として移動平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当中間連結会計期間の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当期の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>その他の無形固定資産 定額法</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当中間連結会計期間において5年による按分額の6/12相当額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当中間連結会計期間において5年による按分額の6/12相当額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社7社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として5,481百万円計上しております。 当社及び連結子会社3社は、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定給付年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として448百万円計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社4社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社4社は、内規の整備に伴い当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。また金利スワップに ついては特例処理の条件を充 たしている場合には特例処理 を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象 買掛金 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為 替レートの変動リスクの回避 及び金利リスクの低減並びに 金融収支改善のため、対象債 務の範囲内でヘッジを行って おります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判 定時点までの期間において、 ヘッジ対象とヘッジ手段の相 場変動の累計を比較し、両者 の変動額等を基礎にして判断 しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理は税抜方 式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>従来、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より工数を基準として受託案件に係る費用を売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、マーケティング本部所属のシステムエンジニアが受託案件に直接関与するケースが増えその費用の重要性が増してきている中で、原価管理の質的向上を目的とした原価計算システムの再構築を機に、売上損益計算をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、売上原価は947百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>従来、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より工数を基準として受託案件に係る費用を売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、マーケティング本部所属のシステムエンジニアが受託案件に直接関与するケースが増えその費用の重要性が増してきている中で、原価管理の質的向上を目的とした原価計算システムの再構築を機に、売上損益計算をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、売上原価は1,761百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました有形固定資産の「建設仮勘定」は、その金額が資産の総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間末より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「建設仮勘定」の金額は1百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は15百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は6,878百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は4,039百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社グループは「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当中間連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。 この変更により、当中間連結会計期間末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は55百万円、再評価に係る繰延税金資産は288百万円減少し、土地再評価差額は288百万円、その他有価証券評価差額は5百万円増加しております。また、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額は61百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社グループは「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。 この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は67百万円、再評価に係る繰延税金資産は288百万円減少し、土地再評価差額は288百万円、その他有価証券評価差額は7百万円増加しております。また、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は74百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度 (平成15年12月31日)																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,529百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,739百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,047百万円</p>																																														
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券(株式) 449百万円</p>	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券(株式) 411百万円</p>	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券(株式) 473百万円</p>																																														
<p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,885百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,956</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,852</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>物上担保付社債 (1年内償還予定社債含む)</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,540</td> </tr> </table>	建物	2,885百万円	土地	1,956	定期預金	11	計	4,852	支払手形・買掛金	185百万円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	55	物上担保付社債 (1年内償還予定社債含む)	2,300	計	2,540	<p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>851百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,117</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,980</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>222</td> </tr> </table>	建物	851百万円	土地	1,117	定期預金	11	計	1,980	支払手形・買掛金	187百万円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	35	計	222	<p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>835百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,117</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,964</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>347</td> </tr> </table>	建物	835百万円	土地	1,117	定期預金	11	計	1,964	支払手形・買掛金	182百万円	短期借入金	120	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	45	計	347
建物	2,885百万円																																															
土地	1,956																																															
定期預金	11																																															
計	4,852																																															
支払手形・買掛金	185百万円																																															
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	55																																															
物上担保付社債 (1年内償還予定社債含む)	2,300																																															
計	2,540																																															
建物	851百万円																																															
土地	1,117																																															
定期預金	11																																															
計	1,980																																															
支払手形・買掛金	187百万円																																															
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	35																																															
計	222																																															
建物	835百万円																																															
土地	1,117																																															
定期預金	11																																															
計	1,964																																															
支払手形・買掛金	182百万円																																															
短期借入金	120																																															
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	45																																															
計	347																																															
<p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ナコス・コンピュータ・システムズ</td> <td>60百万円</td> </tr> </table>	(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	60百万円	<p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ナコス・コンピュータ・システムズ</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>	(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	42百万円	<p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ナコス・コンピュータ・システムズ</td> <td>48百万円</td> </tr> </table>	(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	48百万円																																								
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	60百万円																																															
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	42百万円																																															
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	48百万円																																															
<p>※5. _____</p>	<p>※5. _____</p>	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,934</td> </tr> </table>	受取手形	1,130百万円	支払手形	1,934																																										
受取手形	1,130百万円																																															
支払手形	1,934																																															
<p>※6. _____</p>	<p>※6. _____</p>	<p>※6. 受取手形譲渡高 当連結会計年度末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,289百万円減少しております。</p>																																														
<p>※7. _____</p>	<p>※7. _____</p>	<p>※7. 売掛金譲渡高 当連結会計年度末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,253百万円減少しております。</p>																																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 給与手当等 13,102百万円 賞与引当金繰入額 1,461 退職給付費用 1,122 役員退職慰労引当金繰 入額 23 貸倒引当金繰入額 305	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 給与手当等 14,333百万円 賞与引当金繰入額 1,603 退職給付費用 837 役員退職慰労引当金繰 入額 63 貸倒引当金繰入額 53	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 給与手当等 28,278百万円 賞与引当金繰入額 1,397 退職給付費用 2,267 役員退職慰労引当金繰 入額 54 貸倒引当金繰入額 387
※2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 35百万円 土地 98 その他固定資産 0 <hr/> 計 135	※2. _____	※2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 35百万円 土地 99 その他固定資産 0 <hr/> 計 136
※3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 27百万円 その他の固定資産 73 <hr/> 計 100	※3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 465百万円 土地 146 その他の固定資産 0 <hr/> 計 612	※3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 32百万円 土地 73 <hr/> 計 106
※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 99百万円 その他固定資産 65 <hr/> 計 165	※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 87百万円 その他固定資産 54 <hr/> 計 142	※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 124百万円 その他固定資産 115 <hr/> 計 239
※5. 投資有価証券評価損の内訳 投資有価証券 341百万円 関係会社株式 32 <hr/> 計 373	※5. 投資有価証券評価損の内訳 投資有価証券 197百万円	※5. 投資有価証券評価損の内訳 投資有価証券 798百万円 関係会社株式 32 <hr/> 計 830
※6. 事業撤退損失 事業撤退損失の主なものは、店頭販売 事業撤退に伴う設備及びシステムの廃棄 等であります。	※6. _____	※6. 事業撤退損失 事業撤退損失の主なものは、店頭販売 事業撤退に伴う設備及びシステムの廃棄 等であります。
※7. 本社移転費用 本社移転費用の主なものは、設備廃棄 及び引越費用等であります。	※7. _____	※7. 本社移転費用 本社移転費用の主なものは、設備廃棄 及び引越費用等であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成15年6月30日現在) 現金及び預金 6,793百万円 預入れ期間が3ヶ月を越え る定期預金 $\Delta 1,334$ <hr/> 現金及び現金同等物 5,459	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成16年6月30日現在) 現金及び預金 6,639百万円 預入れ期間が3ヶ月を越え る定期預金 $\Delta 1,439$ <hr/> 現金及び現金同等物 5,200	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成15年12月31日現在) 現金及び預金 4,353百万円 預入れ期間が3ヶ月を越え る定期預金 $\Delta 1,332$ <hr/> 現金及び現金同等物 3,020

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>6,211</td> <td>3,623</td> <td>2,587</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>109</td> <td>62</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,321</td> <td>3,686</td> <td>2,634</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,280百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,662百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>822百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>774百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(器具備品)	6,211	3,623	2,587	ソフトウェア	109	62	47	合計	6,321	3,686	2,634	1年内	1,381百万円	1年超	1,280百万円	合計	2,662百万円	支払リース料	822百万円	減価償却費相当額	774百万円	支払利息相当額	43百万円	未経過リース料		1年内	65百万円	1年超	84百万円	合計	149百万円	<p>1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>5,102</td> <td>3,593</td> <td>1,508</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>208</td> <td>109</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,310</td> <td>3,702</td> <td>1,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>858百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>789百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,647百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>657百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>911百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(器具備品)	5,102	3,593	1,508	ソフトウェア	208	109	99	合計	5,310	3,702	1,608	1年内	858百万円	1年超	789百万円	合計	1,647百万円	支払リース料	695百万円	減価償却費相当額	657百万円	支払利息相当額	24百万円	未経過リース料		1年内	374百万円	1年超	537百万円	合計	911百万円	<p>1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>6,298</td> <td>4,213</td> <td>2,085</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>167</td> <td>85</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,465</td> <td>4,298</td> <td>2,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,205百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,650百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,506百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>73百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>355百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他(器具備品)	6,298	4,213	2,085	ソフトウェア	167	85	81	合計	6,465	4,298	2,167	1年内	1,141百万円	1年超	1,063百万円	合計	2,205百万円	支払リース料	1,650百万円	減価償却費相当額	1,506百万円	支払利息相当額	73百万円	未経過リース料		1年内	204百万円	1年超	150百万円	合計	355百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
その他(器具備品)	6,211	3,623	2,587																																																																																																											
ソフトウェア	109	62	47																																																																																																											
合計	6,321	3,686	2,634																																																																																																											
1年内	1,381百万円																																																																																																													
1年超	1,280百万円																																																																																																													
合計	2,662百万円																																																																																																													
支払リース料	822百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	774百万円																																																																																																													
支払利息相当額	43百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	65百万円																																																																																																													
1年超	84百万円																																																																																																													
合計	149百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
その他(器具備品)	5,102	3,593	1,508																																																																																																											
ソフトウェア	208	109	99																																																																																																											
合計	5,310	3,702	1,608																																																																																																											
1年内	858百万円																																																																																																													
1年超	789百万円																																																																																																													
合計	1,647百万円																																																																																																													
支払リース料	695百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	657百万円																																																																																																													
支払利息相当額	24百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	374百万円																																																																																																													
1年超	537百万円																																																																																																													
合計	911百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
その他(器具備品)	6,298	4,213	2,085																																																																																																											
ソフトウェア	167	85	81																																																																																																											
合計	6,465	4,298	2,167																																																																																																											
1年内	1,141百万円																																																																																																													
1年超	1,063百万円																																																																																																													
合計	2,205百万円																																																																																																													
支払リース料	1,650百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,506百万円																																																																																																													
支払利息相当額	73百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	204百万円																																																																																																													
1年超	150百万円																																																																																																													
合計	355百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	749	1,163	414
(2) その他	96	90	△6
合計	845	1,253	408

(注) その他有価証券で時価のある株式について14百万円減損処理を行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	1,778
中期国債ファンド	2
優先出資証券	10

当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	877	1,588	711
(2) その他	96	133	37
合計	973	1,722	748

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	1,117
中期国債ファンド	2
優先出資証券	10

前連結会計年度末（平成15年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	795	1,325	530
(2) その他	96	114	17
合計	892	1,440	548

(注) その他有価証券で時価のある株式について13百万円減損処理を行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	1,319
中期国債ファンド	2
優先出資証券	10

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間末（平成15年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	時価差額 (百万円)
通貨	通貨スワップ	377	376	△1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成16年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	時価差額 (百万円)
通貨	通貨スワップ	377	337	△40

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成15年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	時価差額 (百万円)
通貨	通貨スワップ	377	336	△41

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	120,273	57,880	887	179,041	—	179,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42	41	1,028	1,112	△1,112	—
計	120,316	57,922	1,915	180,154	△1,112	179,041
営業費用	116,014	53,891	1,895	171,801	1,465	173,267
営業利益又は営業損失(△)	4,301	4,031	19	8,352	△2,578	5,774

当中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	131,136	64,144	1,584	196,864	—	196,864
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48	77	1,050	1,176	△1,176	—
計	131,184	64,221	2,635	198,041	△1,176	196,864
営業費用	122,912	59,419	2,545	184,877	1,426	186,303
営業利益又は営業損失(△)	8,272	4,801	89	13,163	△2,602	10,561

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	225,842	116,665	1,869	344,377	—	344,377
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	115	131	1,982	2,229	△2,229	—
計	225,958	116,796	3,851	346,606	△2,229	344,377
営業費用	218,793	109,700	3,765	332,258	2,896	335,155
営業利益又は営業損失(△)	7,165	7,096	86	14,347	△5,126	9,221

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	事業内容
システムインテグレーション事業	総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供
サービス&サポート事業	総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業
その他の事業	建築、自動車（販売・修理）、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,618	2,631	5,193	親会社の一般管理部門に係わる費用

4. 追加情報及び会計基準の変更等

前中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

中間連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更しております。

この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、「システムインテグレーション事業」の営業費用は152百万円減少し、営業利益は同額増加し、また、「サービス&サポート事業」の営業費用は152百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更しております。

この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、「システムインテグレーション事業」の営業費用は217百万円減少し、営業利益は同額増加し、また、「サービス&サポート事業」の営業費用は217百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 1,368.16円 1株当たり中間純利益 55.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第4号)を適用しております。な お、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 1,641.04円 1株当たり中間純利益 266.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,391.57円 1株当たり当期純利益 77.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。なお、 これによる影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月30日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,743	8,415	2,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,743	8,415	2,457
期中平均株式数(千株)	31,654	31,603	31,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	5,527		5,183		1,456	
2 受取手形	※5,6	6,515		6,413		4,011	
3 売掛金	※7	44,739		49,745		41,021	
4 たな卸資産		14,259		13,834		14,284	
5 その他		7,052		9,008		7,803	
貸倒引当金		△325		△305		△322	
流動資産合計			77,769 46.9		83,879 50.6		68,254 44.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	36,727		33,955		35,741	
(2) 土地	※2	17,964		17,181		17,905	
(3) その他		4,328		5,037		4,349	
計		59,020		56,174		57,996	
2 無形固定資産		6,439		5,224		5,643	
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		3,140		2,291		2,414	
(2) 再評価に係る繰延税金資産		8,386		6,523		8,386	
(3) その他		11,875		12,514		12,011	
貸倒引当金		△925		△823		△877	
計		22,476		20,505		21,934	
固定資産合計			87,936 53.1		81,904 49.4		85,573 55.6
資産合計			165,706 100.0		165,784 100.0		153,828 100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2,5	21,814		23,323		18,976	
2 買掛金	※2	37,188		35,655		29,559	
3 短期借入金		19,205		19,564		26,117	
4 未払金		-		8,588		3,412	
5 未払法人税等		2,011		1,825		2,097	
6 賞与引当金		1,891		2,221		1,831	
7 その他	※2,4	20,568		11,472		10,913	
流動負債合計			102,678 61.9		102,651 61.9		92,907 60.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1 長期借入金		9,730		2,866		5,618	
2 退職給付引当金		8,007		8,129		9,280	
3 役員退職慰労引当金		695		238		726	
4 その他		237		187		145	
固定負債合計		18,670	11.3	11,422	6.9	15,770	10.2
負債合計		121,349	73.2	114,073	68.8	108,677	70.6
(資本の部)							
I 資本金		10,374	6.3	10,374	6.3	10,374	6.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		16,254		16,254		16,254	
計		16,254	9.8	16,254	9.8	16,254	10.6
III 利益剰余金							
1 利益準備金		2,593		2,593		2,593	
2 任意積立金		25,243		25,660		25,243	
3 中間(当期)未処分利益		1,902		5,998		2,685	
計		29,739	18.0	34,252	20.6	30,523	19.8
IV 土地再評価差額金		△12,219	△7.4	△9,504	△5.7	△12,219	△7.9
V その他有価証券評価差額金		242	0.1	442	0.3	325	0.2
VI 自己株式		△35	△0.0	△109	△0.1	△108	△0.0
資本合計		44,356	26.8	51,710	31.2	45,150	29.4
負債・資本合計		165,706	100.0	165,784	100.0	153,828	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			164,226	100.0		181,844	100.0		316,578	100.0
II 売上原価			126,918	77.3		139,914	76.9		245,175	77.4
売上総利益			37,308	22.7		41,930	23.1		71,402	22.6
III 販売費及び一般管理 費			32,060	19.5		32,275	17.8		62,976	19.9
営業利益			5,248	3.2		9,654	5.3		8,426	2.7
IV 営業外収益	※1		272	0.2		316	0.2		525	0.2
V 営業外費用	※2		242	0.2		192	0.1		509	0.2
経常利益			5,279	3.2		9,778	5.4		8,442	2.7
VI 特別利益	※3		134	0.1		5,128	2.8		160	0.0
VII 特別損失	※4		2,750	1.7		2,967	1.6		4,410	1.4
税引前中間(当 期)純利益			2,663	1.6		11,939	6.6		4,193	1.3
法人税、住民税及 び事業税		1,954			1,820			3,446		
法人税等調整額		△899	1,055	0.6	3,043	4,863	2.7	△1,644	1,801	0.5
中間(当期)純利 益			1,608	1.0		7,076	3.9		2,391	0.8
前期繰越利益			497			1,637			497	
土地再評価差額金 取崩額			△203			△2,715			△203	
中間(当期)未処 分利益			1,902			5,998			2,685	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・保守部品 ……移動平均法による原価法 仕掛品 ……個別法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・保守部品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・保守部品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当中間会計期間の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当事業年度の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当中間会計期間において5年による按分額の6/12相当額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当中間会計期間において5年による按分額の6/12相当額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として5,046百万円計上しております。 当社は、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定給付年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として440百万円計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>従来、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間会計期間より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、マーケティング本部所属のシステムエンジニアが受託案件に直接関与するケースが増えその費用の重要性が増してきている中で、原価管理の質的向上を目的とした原価計算システムの再構築を機に、売上損益計算をより適正に表示するために行ったものであります。この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、売上原価は947百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>従来、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、マーケティング本部所属のシステムエンジニアが受託案件に直接関与するケースが増えその費用の重要性が増してきている中で、原価管理の質的向上を目的とした原価計算システムの再構築を機に、売上損益計算をより適正に表示するために行ったものであります。この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、売上原価は1,761百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「再評価に係る繰延税金資産」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において、資産の総額の100分の5を越えているため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「再評価に係る繰延税金資産」の金額は8,822百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において、資産の総額の100分の5を超えているため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「未払金」の金額は7,015百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社は「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当中間会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。この変更により、当中間会計期間末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は45百万円、再評価に係る繰延税金資産は288百万円減少し、土地再評価差額は288百万円、その他有価証券評価差額は5百万円増加しております。また、当中間会計期間に計上された法人税等調整額は51百万円減少しております。</p>	—	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社は「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は63百万円、再評価に係る繰延税金資産は288百万円減少し、土地再評価差額は288百万円、その他有価証券評価差額は7百万円増加しております。また、当事業年度に計上された法人税等調整額は71百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,662百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 36,953百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,234百万円</p>																								
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,743百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,373</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,127</td> </tr> </table>	建物	2,743百万円	土地	1,373	定期預金	11	計	4,127	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>713百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,260</td> </tr> </table>	建物	713百万円	土地	535	定期預金	11	計	1,260	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,241</td> </tr> </table>	建物	695百万円	土地	535	定期預金	11	計	1,241
建物	2,743百万円																									
土地	1,373																									
定期預金	11																									
計	4,127																									
建物	713百万円																									
土地	535																									
定期預金	11																									
計	1,260																									
建物	695百万円																									
土地	535																									
定期預金	11																									
計	1,241																									
<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>物上担保付社債 (1年内償還予定社債含む)</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,485</td> </tr> </table>	支払手形・買掛金	185百万円	物上担保付社債 (1年内償還予定社債含む)	2,300	計	2,485	<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>187百万円</td> </tr> </table>	支払手形・買掛金	187百万円	<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>182百万円</td> </tr> </table>	支払手形・買掛金	182百万円														
支払手形・買掛金	185百万円																									
物上担保付社債 (1年内償還予定社債含む)	2,300																									
計	2,485																									
支払手形・買掛金	187百万円																									
支払手形・買掛金	182百万円																									
<p>3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ナコス・コンピューター・システムズ</td> <td>60百万円</td> </tr> </table>	(株)ナコス・コンピューター・システムズ	60百万円	<p>3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ナコス・コンピューター・システムズ</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>	(株)ナコス・コンピューター・システムズ	42百万円	<p>3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ナコス・コンピューター・システムズ</td> <td>48百万円</td> </tr> </table>	(株)ナコス・コンピューター・システムズ	48百万円																		
(株)ナコス・コンピューター・システムズ	60百万円																									
(株)ナコス・コンピューター・システムズ	42百万円																									
(株)ナコス・コンピューター・システムズ	48百万円																									
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4 _____</p>																								
<p>※5 _____</p>	<p>※5 _____</p>	<p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>995百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,934百万円</td> </tr> </table>	受取手形	995百万円	支払手形	1,934百万円																				
受取手形	995百万円																									
支払手形	1,934百万円																									
<p>※6 _____</p>	<p>※6 _____</p>	<p>※6 当期末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって3,289百万円減少しております。</p>																								
<p>※7 _____</p>	<p>※7 _____</p>	<p>※7 当期末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,253百万円減少しております。</p>																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13百万円 家賃収入 163	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5百万円 家賃収入 168	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22百万円 家賃収入 327
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 186百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 179百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 397百万円
※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 134百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 厚生年金基金代行返上益 5,046百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 135百万円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 163百万円 投資有価証券評価損 340 本社移転費用 607 (本社移転費用の主なもの、設備廃棄及び引越費用等であります。) 関係会社株式評価損 32 事業撤退損失 569 (事業撤退損失の主なもの、店頭販売事業撤退に伴う設備及びシステムの廃棄等であります。) 会計基準変更時差異償却 1,025	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 488百万円 固定資産除却損 101 投資有価証券評価損 197 関係会社株式評価損 871 会計基準変更時差異償却 858 退職給付終了損失 440	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 237百万円 投資有価証券評価損 798 本社移転費用 607 (本社移転費用の主なもの、設備廃棄及び引越費用等であります。) 関係会社株式評価損 32 事業撤退損失 661 (事業撤退損失の主なもの、店頭販売事業撤退に伴う設備及びシステムの廃棄等であります。) 会計基準変更時差異償却 2,051
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,548百万円 無形固定資産 1,201	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,643百万円 無形固定資産 963	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,284百万円 無形固定資産 2,256

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,601</td> <td>3,367</td> <td>2,234</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>99</td> <td>52</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,701</td> <td>3,419</td> <td>2,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,269百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,042百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,312百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>754百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>711百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	5,601	3,367	2,234	ソフトウェア	99	52	47	合計	5,701	3,419	2,281	1年内	1,269百万円	1年超	1,042百万円	合計	2,312百万円	支払リース料	754百万円	減価償却費相当額	711百万円	支払利息相当額	36百万円	未経過リース料		1年内	53百万円	1年超	77百万円	合計	130百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,587</td> <td>3,398</td> <td>1,188</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>119</td> <td>77</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,707</td> <td>3,475</td> <td>1,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>744百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>517百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,262百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>628百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>595百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>355百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>514百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>870百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	4,587	3,398	1,188	ソフトウェア	119	77	42	合計	4,707	3,475	1,231	1年内	744百万円	1年超	517百万円	合計	1,262百万円	支払リース料	628百万円	減価償却費相当額	595百万円	支払利息相当額	18百万円	未経過リース料		1年内	355百万円	1年超	514百万円	合計	870百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,752</td> <td>3,987</td> <td>1,765</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>102</td> <td>57</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,854</td> <td>4,045</td> <td>1,809</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,038百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>816百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,854百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,540百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,404百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>63百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	5,752	3,987	1,765	ソフトウェア	102	57	44	合計	5,854	4,045	1,809	1年内	1,038百万円	1年超	816百万円	合計	1,854百万円	支払リース料	1,540百万円	減価償却費相当額	1,404百万円	支払利息相当額	63百万円	未経過リース料		1年内	186百万円	1年超	124百万円	合計	311百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
器具備品	5,601	3,367	2,234																																																																																																											
ソフトウェア	99	52	47																																																																																																											
合計	5,701	3,419	2,281																																																																																																											
1年内	1,269百万円																																																																																																													
1年超	1,042百万円																																																																																																													
合計	2,312百万円																																																																																																													
支払リース料	754百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	711百万円																																																																																																													
支払利息相当額	36百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	53百万円																																																																																																													
1年超	77百万円																																																																																																													
合計	130百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
器具備品	4,587	3,398	1,188																																																																																																											
ソフトウェア	119	77	42																																																																																																											
合計	4,707	3,475	1,231																																																																																																											
1年内	744百万円																																																																																																													
1年超	517百万円																																																																																																													
合計	1,262百万円																																																																																																													
支払リース料	628百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	595百万円																																																																																																													
支払利息相当額	18百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	355百万円																																																																																																													
1年超	514百万円																																																																																																													
合計	870百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
器具備品	5,752	3,987	1,765																																																																																																											
ソフトウェア	102	57	44																																																																																																											
合計	5,854	4,045	1,809																																																																																																											
1年内	1,038百万円																																																																																																													
1年超	816百万円																																																																																																													
合計	1,854百万円																																																																																																													
支払リース料	1,540百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,404百万円																																																																																																													
支払利息相当額	63百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	186百万円																																																																																																													
1年超	124百万円																																																																																																													
合計	311百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 1,401.94円 1株当たり中間純利益 50.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 1,636.24円 1株当たり中間純利益 223.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,428.66円 1株当たり当期純利益 75.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株予約権付社債を発行していないため記載していません。 (追加情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,608	7,076	2,391
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,608	7,076	2,391
期中平均株式数(千株)	31,654	31,603	31,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第43期) (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) 平成16年3月30日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日) 平成16年1月9日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日) 平成16年2月9日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日) 平成16年3月8日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年3月30日) 平成16年4月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年9月17日

株式会社大塚商会
取締役社長 大塚裕司 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木哲夫
関与社員

代表社員 公認会計士 仲井一彦
関与社員

関与社員 公認会計士 石井哲也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社はマーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上していたが、当中間連結会計期間より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更した。この変更は、マーケティング本部所属のシステムエンジニアが受託案件に直接関与するケースが増えその費用の重要性が増してきている中で、原価管理の質的向上を目的とした原価計算システムの再構築を機に売上損益計算をより適正に表示するために行ったものであり、正当な理由に基づくものと認められた。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、売上原価は947百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しているが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はない。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社大塚商会及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月16日

株式会社大塚商会
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 哲夫
関与社員

代表社員 公認会計士 仲井 一彦
関与社員

関与社員 公認会計士 石井 哲也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年9月17日

株式会社大塚商会
取締役社長 大塚裕司 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木哲夫

代表社員
関与社員 公認会計士 仲井一彦

関与社員 公認会計士 石井哲也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社はマーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上していたが、当中間会計期間より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更した。この変更は、マーケティング本部所属のシステムエンジニアが受託案件に直接関与するケースが増えその費用の重要性が増してきている中で、原価管理の質的向上を目的とした原価計算システムの再構築を機に売上損益計算をより適正に表示するために行ったものであり、正当な理由に基づくものと認められた。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、売上原価は947百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しているが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はない。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社大塚商会の平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月16日

株式会社大塚商会
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 哲夫
関与社員

代表社員 公認会計士 仲井 一彦
関与社員

関与社員 公認会計士 石井 哲也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚商会の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。